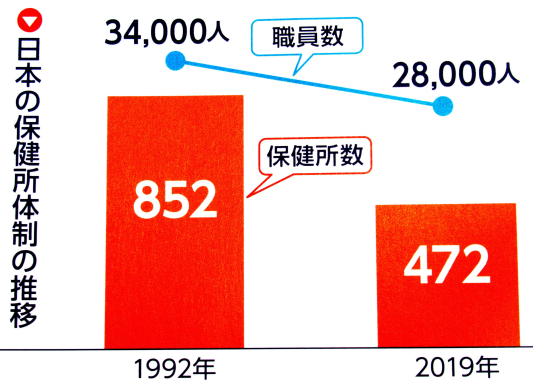


～ コロナ危機を乗り越え 新しい日本を ～



新型コロナ危機を通じて、「こんな社会でいいのか」という問いかけが始まっています。日本でも病院の統廃合、保健所削減などの政策でウイルス危機に弱い社会になっています。効率優先・自己責任の政治が問われています。

安倍政権の後手後手の新型コロナ対策に、日本共産党など野党共闘の力もあり、「一人10万円の特別給付金」などを実現することができました。引き続き、さらなる補償と医療・検査体制の強化を求めて参ります。日本共産党は命と暮らしを守る新しい日本を目指して全力をつくします。

現時点での新型コロナ対策の 町・県・国の制度を お知らせします

	制度	主な内容	問い合わせ先	電話
町	国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の減免	20%～100%減免	総務課課税係	62-3131
	住民税・固定資産税の徴収猶予		総務課収納係	62-3131
	介護保険料の減免		健康福祉課福祉係	61-5000
	水道料金の支払い猶予		建設水道課水道係	62-3130
	学生応援給付金(大学・高専生など)	一人1万円 年齢:18～24歳	住民課保険医療係	62-2203
	新型コロナウイルス感染症対策特別資金	運転資金1千万円 利率0.8% 償還期限:7年以内 信用保証料・利子補給(3年間):町負担	取り扱い金融機関・町商工会にご相談の上、産業振興課商工係まで	62-3127
	商品券配布(配布時期:8月上旬)	一人2万円商品券配布	産業振興課商工係	62-3127
県	中小企業経済対策支援金	商工会未加盟事業所へ一律10万円・売り上げ減に応じ最大30万円給付	産業振興課商工係	62-3127
	緊急小口資金(主に休業された方へ) 償還期限:2年	20万円までの貸し付け	町社協 ※償還免除あり(償還時に、所得の減少が続く住民税非課税世帯以下の場合)	62-9544
	総合支援資金(主に失業された方へ) 償還期限:10年	単身 15万円 2人以上世帯 20万円 (期間は3ヶ月以内)		
	県立高校授業料減免	9,900円×減免月数	県立高校	
	高校生等奨学給付金	年84,000円～129,700円	県立高校	
		年103,500円～138,000円	私立高校	
	高等学校等奨学金	公立:月1.8万円、私立:月3万円	各高校	
	住宅確保給付金(家賃3か月給付)	月額 31,800～43,000円	健康福祉課多世代相談センター	61-5000
国	新型コロナウイルス危機突破支援金	理美容業・療術業 10万円	北アルプス振興局商工観光課	23-6523
	県営住宅の家賃減免	減免率:家賃の1/3	大町建設事務所建築係	23-6524
	「学び継続」のための学生支援緊急給付金	住民税非課税世帯学生 20万円、上記以外 10万円	各大学・短大・高専・専門学校	
	持続化給付金	中小法人 200万円	持続化給付金事業	0120-115
	(月売り上げが前年同月比で50%以上減少している事業者)	個人事業主 100万円	コールセンター	-570
	雇用調整助成金(会社が労働者に支払った休業手当への助成)	家賃の2/3支援	北アルプス振興局商工観光課	23-6523
	特別定額給付金	解雇あり 4/5助成 解雇なし 10/10助成	中信労政事務所	0263-40-1936
		支払い上限額 15,000円/日	健康福祉課福祉係	61-5000

※町(18歳未満)・国(15歳未満)の子育て給付金(各子ども一人1万円給付)及び町の商工会加盟事業所の経済支援金は支給済みです。

6月定例町議会報告

6月定例会は6月9日から6月18日まで開催されました。主な案件は、新型コロナ対策の専決予算の承認、令和2年度一般会計補正予算案、国民健康保険条例の一部改正議案、町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正議案でした。党議員の対応をお知らせします。

●新型コロナ対応の専決予算(下記の1. 2. 3.)の承認 ○審査結果:全議員賛成で承認
1. 令和2年度一般会計補正予算(第1号) 補正額 6,151万円 財源:町基金 6,135万円
○町事業所への緊急経済対策支援(5,100万円)

- ・商工会加盟事業所支援補助金(1事業所当たり10万円補助、減収に応じての支援) 4,200万円
- ・県、町連携新型コロナ拡大防止企業事業(県の支援金30万円のうち10万円負担) 500 "
- ・中小企業制度資金拡充事業(信用保証料補助及び利子補給) 380 "

2. 令和2年度一般会計補正予算(第2号) 補正額 9億9,652万円 財源:国 9億9,651万円
○特別定額給付金事業(一人10万円給付) 9億8,461 "
○子育て世帯臨時特別給付金(児童手当受給児童一人1万円給付) 1,191 "

3. 令和2年度一般会計補正予算(第3号) 補正額1億12万円 財源:国 1億2,853万円
○新型コロナウイルス対策事業(0～18歳児童一人1万円給付、学生一人1万円給付) 1,550万円
○避難所パーテーション備蓄 125 "
○弁当宅配事業 100 "
○小中オンライン教育等推進事業 8,112 "
・小中オンライン学習端末整備事業(小中生徒・教師に一人1台の学習端末整備) 4,617 "
・学校ネットワーク環境整備事業委託料(校内LAN整備、電源キャビネット整備工事) 3,260 "
・ICT支援業務委託料 91 "
○町基金への繰り入れ(補正予算第1号で使用した町基金の穴埋め) 3,161 "

●令和2年度一般会計補正予算(第4号)

○審査結果:全議員賛成で承認
・補正額 7694.6万円(予算総額 61.47億円)
・財源:基金4776.7万円、国・県2984.7万円

【主な事業・予算額】(単位:万円)
○日本アルプス国際学院学生支援補助金 585
内容:1人・1月当たり1万円補助
財源:80%は国交付金、20%は町一般財源
○移住定住補助金(町一般財源、継続事業) 1,000
○ハザードマップ作成委託料(町一般財源) 55
○陸郷豊盛公民館改修費(県891) 1,100
◎買い物支援事業(北アルプス広域連合) 10
内容:高齢者などのスーパーへの買い物支援を付き添いで行う。町社協の車を使い、利用料金は1回1往復当たり800円～1,150円
7月1日から実施、利用申し込みは町社協へ
○コンバイン購入及び農業ハウス設置への1/2補助事業(県補助金 1,024) 1,024
○ワイナリー工場助成金(町一般財源) 1,598
○予算削減 445
内容:ふるさと祭り・ウォーキング事業等の中止

●陳情「医師養成定員を減らす政府方針の見直しを求める陳情」 陳情団体:県医療労働組合連合会
審議結果:全議員の賛成で採択

●国民健康保険条例の一部改正

○全議員の賛成で可決。
内容:新型コロナウイルス感染症に感染した方などに傷病手当金(休業手当)を支給する。
(共産党池田支部は傷病手当金の条例化を町に要請していた)

●町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

○賛成多数で可決。共産党議員は反対。

【反対理由】

今回の一部改正は下記の3点である。
①・②は賛成できるが、③の内容は特定保育の質向上を遅らすので反対した。

①用語変更:支給認定⇒教育保育給付認定
②保育園の3歳以上の園児への副食費や住民税非課税世帯などの3歳未満児の副食費の無料化を可能とする条例改正。

③国は特定地域型保育(小規模保育事業所など)の保育の質を向上させるため、連携施設(町認定子ども園など)との連携を5年以内に行うよう定めていた。

今回、連携開始を10年以内まで延長できると国の基準を変えたので、町も条例改正した。連携開始期間の延長により特定地域型保育の質向上が遅れるので、賛成できない。